

株式会社リコー  
取締役専務執行役員  
稲葉 延雄 氏

株式会社リコーは、地球環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけ、環境保全と利益創出を同時実現する「環境経営」を掲げ、活動を展開してきました。EcoLeaDでは、大学と企業の連携を促進し、より高い視野で環境経営を推進する人材を育成しています。大変意義のある取り組みであり、弊社も会員として参加しています。ビジネスとサステナビリティを両立させる人材を育成する取り組みとして、企業にとっても非常に有益であり、導入を推薦します。

アスクル株式会社  
代表取締役社長兼CEO  
岩田 彰一郎 氏

アスクル株式会社では、環境配慮を重視した経営を行ってきました。持続可能な社会の構築に向けて、企業と社会という対立の構造ではなく、社会全体が一体となって協働することが必要です。企業は先頭に立って問題を解決する大きな原動力であり、バランス感覚を持った判断が求められます。本プログラムは、社会全体を捉える広い視野、環境に貢献する使命感、リーダーとしての環境経営力を育成する優れたプログラムです。私自身も開発に加わり、企業としてどう行動すべきかを検討しました。ぜひオープンな姿勢で多くの方に学んでいただきたいと思います。

株式会社ニチレイ  
代表取締役会長  
浦野 光人 氏

地球環境問題は全世界共通の課題であり、企業にとっては当然向き合うべき課題です。さまざまな問題を内包しているため、従来の学問体系の中では地球環境問題をトータルにとらえることが難しく、あらゆる学問体系の助け合いが必要であると考えています。グリーンマネジメントプログラムは、産官学民が真剣に協働して作成した、ひとつの優れた回答案です。企業が環境経営と向き合う際に本プログラムを活用することは、環境経営を進めるうえで必ず大きな助けになるはずです。環境経営を目指す企業等での導入を期待しています。

特定非営利活動法人  
環境立国 理事長  
庄子 幹雄 氏

環境人材育成は、持続可能な社会の構築を目指す現在の日本にとって、最も大きな課題です。環境とビジネスをどのように結びつけるかという葛藤を乗り越え、環境への影響を考慮しつつ、付加価値を生み出し、利益を創出できる人材が求められています。本プログラムは、この課題を解決できる人材を育成するために、基礎から一貫して環境経営を学ぶプログラムです。私もメンバーとして検討に加わりました。すでにリーダーとして活躍されている方々、次世代のリーダーとして活躍を期待される方々に、一刻も早く学んでいただき、多くの環境人材が育成されることを願っています。

三井住友海上火災保険株式会社  
常任顧問  
秦 喜秋 氏

持続可能な社会の構築に向けて、環境負荷と資源・エネルギー消費の最小化、高付加価値の製品・サービスの創出、企業価値の最大化を目指して環境経営を進めることは、あらゆる企業が21世紀で生き残っていく為に必要となっています。環境省とEcoLeaDが協働で作成した本プログラムは、こうした環境経営を推進する人材を育成する為に、私を含め企業の経営層が共に検討して取りまとめた教育プログラムです。企業の環境経営力を高めるには、本プログラムにて育成された人材が必ず必要になります。多くの機関で採用されることを希望します。

(五十音順)

## EcoLeaDのガイドライン関連事業

EcoLeaDでは、より多くの大学院での導入に向けて、下記のような事業を検討しています。

- ガイドラインに基づいた教科書や教材の開発
- プログラムのコース認定
- 修了生の資格認定等の実施

## お問い合わせ

GMPガイドラインは、幅広い普及を目的として、EcoLeaDホームページで公開しています。冊子版は、郵送料実費のみで無償配布しております。(日本語版・英語版あり)ご希望の方は、下記ご連絡先まで【氏名、所属団体名、部数、用途】をお知らせください。GMPガイドライン及び環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)に関するご質問やご意見等は、下記ご連絡先までお問い合わせください。

### 環境人材育成コンソーシアム事務局

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-14-18-4F  
TEL: 03-6418-0375 / FAX: 03-6418-0380  
E-mail: [info@eco-lead.jp](mailto:info@eco-lead.jp) / URL: [www.eco-lead.jp](http://www.eco-lead.jp)

企業の環境経営促進に向けた環境人材育成のための  
大学院修士課程 環境経営副専攻プログラム

# グリーンマネジメントプログラム ガイドライン

『グリーンマネジメントプログラムガイドライン』(GMPガイドライン)は、企業や行政等の現場で経営や事業活動をグリーン化し、環境経営を推進していく人材を育成するための教育指針です。GMPガイドラインは、大学院修士課程の副専攻として学ぶことを想定しており、あらゆる専門分野を持つ人材を幅広く対象としています。また、企業のリーダー層を対象とした研修にも活用いただけます。

環境省・環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)  
協働事業にて作成

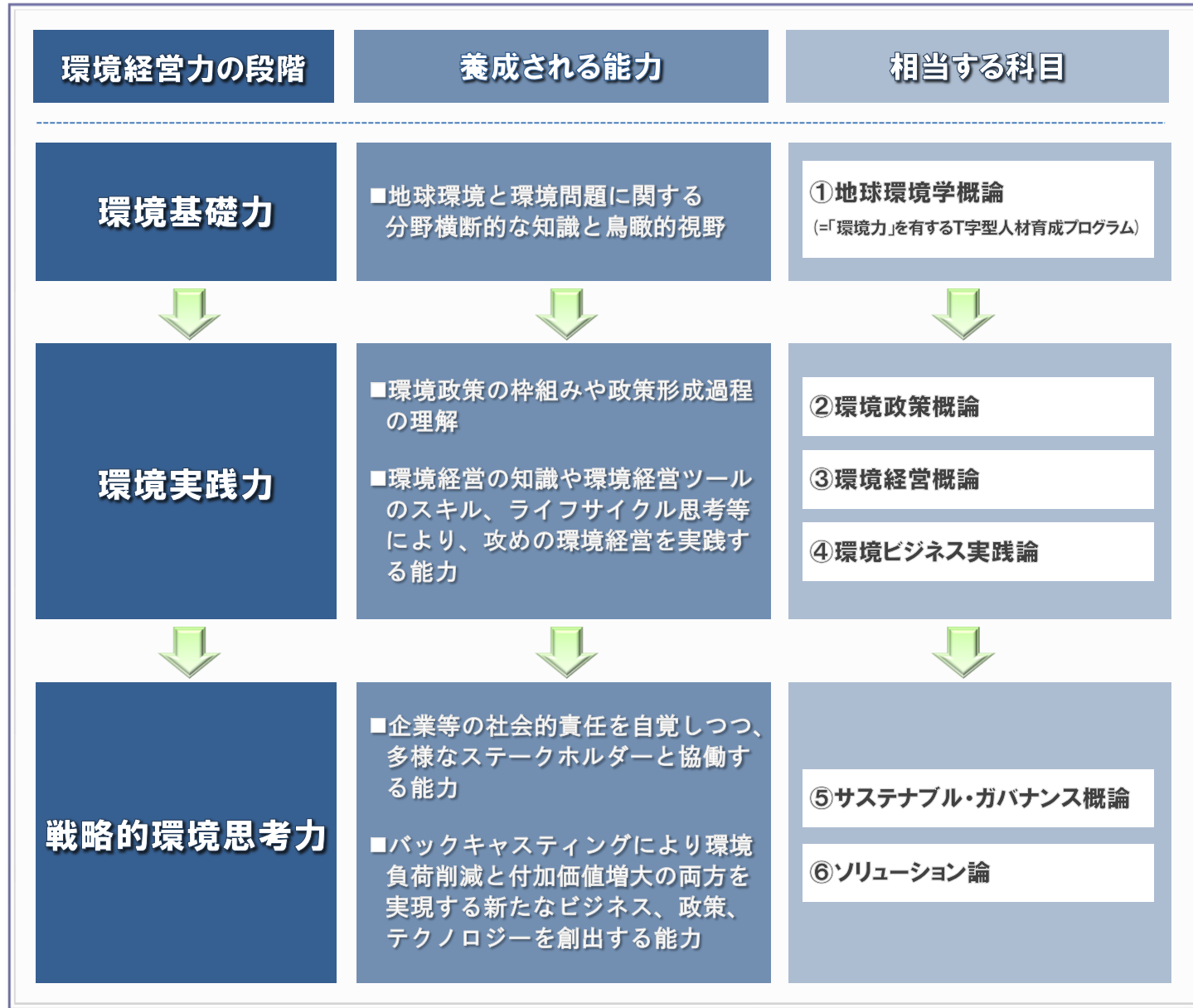
# GMPガイドラインの概要

## 6科目の副専攻プログラム

\* 1科目:15コマ  
(1コマ=90分)

GMPガイドラインは、大学院修士課程において6科目\*の副専攻として導入されることを想定しています。

「環境基礎力」「環境実践力」「戦略的環境思考力」の3つの能力を段階的に修得することによって、持続可能な社会構築と企業価値向上の両方を可能にする「環境経営力」を備えたリーダー人材の養成を目指しています。



### Point1 環境経営を実践するための演習を導入

GMPガイドラインの各科目には、ケーススタディやビジネスモデル構築などの演習を導入しています。

企業や行政等の業務の現場で「環境経営力」を発揮できる人材を養成します。

### Point2 バランスのとれた構成

環境経営に必要な諸項目を網羅した科目構成となっており、環境経営を多角的・総合的に学ぶことができます。

環境政策や環境会計等の知識・スキルの習得に加え、ライフサイクル思考、マルチステークホルダーの理念、

バックカスティングなどの様々な概念をバランスよく取りまとめています。

### Point3 企業の経営層による検討

企業の経営層が諮問委員としてガイドラインの内容を検討しており、経営の現場の声を反映した内容となっています。

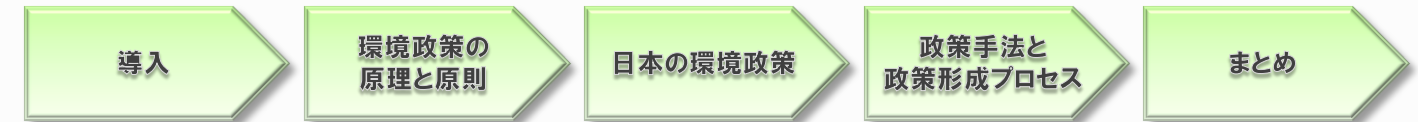
# GMPガイドラインの構成紹介

## ①地球環境学概論 ※地球環境学概論は「環境力」を有するT字型人材育成プログラムを活用します。

- 環境問題の全体像を把握するための地球環境と環境問題に関する体系的・分野横断的知識とその理解
- 地球環境と環境問題に関する体系的・分野横断的知識に基づき、環境問題と企業経営との関係性を理解し、課題解決のために環境問題の問題軸を特定する鳥瞰的な視野
- 環境問題に対して自らの考えに基づき主体的に行動を起す力

## ②環境政策概論

- 企業活動等を行う上で必要な国内及び国際的な環境政策の枠組み、原則、動向、及びそれらが制定された背景等についての鳥瞰的理解
- 環境政策の枠組み、全体像を、その政策目的を含めて理解するとともに、将来的なトレンドを洞察、構想できる能力
- 企業・行政・NGO/NPO等各主体の役割と相互連携、協働の意義を理解し、環境政策を通じて持続可能な社会への移行をいかに実現するかを念頭に置いて、解決策を主体的に検討し提案できる能力



## ③環境経営概論

- 環境経営に関する基礎的知識
- 低炭素・循環型・自然共生社会の実現という目標に向けて、環境保全と利益創出の同時達成を図る環境経営戦略策定能力
- 環境マネジメントシステム、環境マーケティング、環境報告書、環境会計等、環境経営に有効なツールを使いこなす知識と能力
- 社会的責任投資等、マーケットの動向を視野に入れて環境経営を行う能力



## ④環境ビジネス実践論

- LCA等、環境経営に有効なツールを使いこなす知識と能力
- 生物多様性と企業活動の関係、有害化学物質に関する規制やグリーン購入法等の法制度等に関する知識と、様々な環境要素及びリスクマネジメントの視点を踏まえてビジネスモデルを構築する能力
- ライフサイクル思考に基づいた概念や評価ツールを使い、環境視点から付加価値のある製品、製造プロセス、組織構成づくりができる経営能力



## ⑤サステナブル・ガバナンス概論

- 幅広い視野に立った柔軟な思考力、的確な状況認識力、着実な行動力等の資質を基礎とし、企業の社会的責任を自覚して社会的なガバナンスに基づき企業経営を行う知識と能力
- ステークホルダーの期待を特定し、ステークホルダー・ダイアログ及びステークホルダー・エンゲージメントにより協働を実現する能力
- グローバル社会におけるマルチステークホルダー間の新たな課題を解決する能力



## ⑥ソリューション論

- 環境課題を解決するために、バックカスティングの思考に基づき、鳥瞰的に本質的な問題軸を発見し、ソリューションを創出するための知識とその能力
- 環境負荷削減と付加価値増大の両方を前提とした、新たなビジネス、政策、テクノロジーを創出する能力

